r6物価_3.2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【20_長野県】
地方公共団体名（コード有り）	20452_長野県筑北村
都道府県・市町村コード（5桁）	20452
担当部局課名	企画財政課
担当者氏名	
電話番号	0263-66-2212
メールアドレス	kizai@vill.chikuhoku.lg.jp

（単位：千円）

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分　交付限度額①)にかかる交付対象経費	854
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	2,450
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	–
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	33,610
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	2,417
	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥にかかる交付対象経費	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）	国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦にかかる交付対象経費	27,494
	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧にかかる交付対象経費	17,100
	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨にかかる交付対象経費	615
	国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩にかかる交付対象経費	–

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)	854	国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	2,450	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	–
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	30,550	国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
既配分額 国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	1,957		
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	【再配分】今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	27,494
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	17,100
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	615
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	3,060	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費	211		
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	854	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	27,494
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	2,450	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	17,100
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	615
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	33,610	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	2,168	小計　配分予定額(R6経済対策等分)	45,209
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥			
小計　配分予定額(R5経済対策分)	39,082		

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	854
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②（令和6年度本省繰越分）	2,450
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（※　第2回提出分までの配分予定額と同等）	–
小計　交付限度額②	2,450
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（本配分額の減額後分）（※　第2回提出分までの配分予定額と同等）	–
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（※　補正予算等の付随分にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計　交付限度額③	–
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年7月5日通知分）	27,300
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	3,250
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（※追加分）	3,060
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額④	33,610
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	1,931
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年12月通知分）	237
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（※追加分）	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額⑤	2,168
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年度通知分）	–
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額⑥	
小計　交付限度額(R5経済対策分)	39,082

国のR6補正予算(推奨事業メニュー分)　交付限度額①（令和6年12月17日通知分）		27,494
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②（令和6年12月17日通知分）		17,820
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②（令和7年●月通知分）		
小計　交付限度額②		17,820
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（令和6年12月17日通知分）		1,731
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（令和7年●月通知分）		
小計　交付限度額③		1,731
国の**R6補正**分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（今回追加分）		–
小計　交付限度額(R6経済対策等分)		47,045
本省繰越事業	【調整後】本省繰越事業額	
	（**R6補正**により措置された推奨事業メニュー　交付限度額⑦に係る希望額）（交付限度額⑦を上限とする）	–
本省繰越事業	本省繰越事業額	
	（**R6補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)　交付限度額⑧に係る希望額）	720
本省繰越事業	本省繰越事業額	
	（**R6補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費)　交付限度額⑨に係る希望額）	1,116
本省繰越事業	本省繰越事業額	
	（**R6補正**により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑩に係る希望額）	–

※記載は不要

推奨事業メニュー（R6補正）交付限度額⑦	【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R6補正）交付限度額⑦	27,494
	【調整前】本省繰越額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)交付限度額⑦	–
	本省繰越の追加希望額　手動入力分（調整用）	–

交付限度額計　86,127

		No	1：国 2：地方単独事業 3：予算単独事業 4：事業者 5：年度 6：度	枠	地方単独事業	エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B.1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事メニュー分）	B.2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B.3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B.3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B.4 国の物価高騰分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	B.5 国の**R6補正**予算分（交付限度額⑦）（推奨事メニュー分）	B.6 国の**R6補正**予算分（交付限度額⑧）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B.6 国の**R6補正**予算分（交付限度額⑨）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B.7 国の**R6補正**予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③※をめざすそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②地域の課題に向き合う経費内容 ③推進組織（対象数、関係等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業地域	事業期間	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されていない対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
														合計	102,773	84,540	854	2,450	–	33,610	2,417	–	27,494	17,100	615	–	18,233															
R6補正対策	令和5年度住民税均等割非課税世帯（**7万円**）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	物価高騰重点支援臨時交付金（低所得世帯）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		2,450	2,450	–	2,450	–						–				–	①物価高が続くなか低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　509世帯×70千円　の5/6,R6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯　(509世帯)	–	○	–	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	広報誌等		対象分野に関連しない			R5補正（地）
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）**※不足額追加対応金含む**	2	R5_予備（※）	一体支援	○	○	○	物価高騰重点支援臨時交付金（調整給付）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		36,027	36,027	–			33,610	2,417				–				–	①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯　149世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯世帯　32世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯4世帯×100千円、子ども加算　44人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　124人（27610千円　の5/6,R6計画分 事務費　2417千円 事務費の内容　【期用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　合して支出】 ④低所得世帯への給付対象世帯数(223世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(124人)	–	○	–	R6.3	R6.11	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	広報誌等		対象分野に関連しない			R6補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3											–	–																											
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–																											
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–																											
	事務費（上乗せ・横出し）	6											–	–																											
R6低所得対策等	令和6年度住民税均等割非課税世帯（**3万円**）＋こども加算（**2万円**）＋**交通費助成**（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	R6_補正	低所得	○	○	○	令和6年度現金給付物価高騰対応地方創生臨時交付金	Ⅱ．物価高の克服	○	–		17,715	17,715									–	17,100	615		–	①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　550世帯×30千円、子ども加算　30人×20千円　の5/6の計画分 事務費　615千円 事務費の内容　【期用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　合して支出】 ④低所得世帯への給付対象世帯数(550世帯)	–	○	–	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ等		対象分野に関連しない			R6補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（**R8予備正**）	8											–	–																											
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	9											–	–																											
	事務費（上乗せ・横出し）	10											–	–																											
		11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	小学校給食費無償化事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対うて青て世帯支援		4,125	854	854											3,271	①物価高が続くなかで、小学校給食費を無償化することで、子育て世帯の負担を軽減する。 ②令和4年1～3月の小学校給食費となる費用費に充当(教職員分は除く) ③1食330円×児童125人×100日＝4,125,000円 ※うち3,271千円は一般財源を充当 ④小学校全校児童125人	–	–	–	R6.4	R6.11	4月から3月までの給食費へ充当する	広報誌等	給食				R6補正（地）
		12	R6_補正	推奨事業	○	○	○	令和6年度現金村生活応援商品券配布事業	Ⅱ．物価高の克服	○	①消費下支え等を通じた生活者支援		42,456	27,494									27,494				14,962	①物価高が続くなかで、本交付金を活用した商品券を住民に配布することにより、生活者の負担を軽減する。 ②住民一人あたり1万円の生活応援商品券を配布する経費 ③村内商品券10千円×4,000人＝40,000千円 事務費2,456千円(事務用品、郵便料、業務委託料) ※うち14,962千円は一般財源を充当 ④住民4000人	–	–	–	R7.1	R7.3	商品券利用に伴う換金率100%	ホームページ等		対象分野に関連しない			R6補正（地）